

運用報告書 (全体版)

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	2011年1月6日から2025年12月18日までです。	
運用方針	わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	円建ての外国投資信託である「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)」受益証券 (外国投資信託 (米ドルクラス)) ともいいます。) および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)	主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場 (上場予定を含みます。) している不動産投資信託証券に分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託 (米ドルクラス) への投資を中心にを行い、投資対象ファンドの合計比率は、高位を維持することを基本とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。円建ての外国投資信託では、原則として円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。	
組入制限	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)	上場投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。上場投資信託証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。株式への投資は行いません。
分配方針	第3期以降の毎期 (原則として毎月18日)、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第114期	<決算日	2020年7月20日>
第115期	<決算日	2020年8月18日>
第116期	<決算日	2020年9月18日>
第117期	<決算日	2020年10月19日>
第118期	<決算日	2020年11月18日>
第119期	<決算日	2020年12月18日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース」は、2020年12月18日に第119期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			投資信託受益証券 組 入 比 率	債券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
第16作成期		円	円	%	%	%	百万円
	90期（2018年7月18日）	8,802	200	4.3	98.6	0.0	24,770
	91期（2018年8月20日）	8,300	200	△3.4	98.7	0.0	23,785
	92期（2018年9月18日）	8,302	200	2.4	98.6	0.0	24,780
	93期（2018年10月18日）	8,181	200	1.0	98.7	0.0	24,619
	94期（2018年11月19日）	8,141	200	2.0	98.9	0.0	24,645
第17作成期	95期（2018年12月18日）	8,210	100	2.1	98.6	0.0	25,100
	96期（2019年1月18日）	7,829	100	△3.4	98.9	0.0	23,133
	97期（2019年2月18日）	7,972	100	3.1	98.9	0.0	22,836
	98期（2019年3月18日）	8,180	100	3.9	98.9	0.0	22,892
	99期（2019年4月18日）	8,079	100	△0.0	98.8	0.0	22,128
	100期（2019年5月20日）	8,061	100	1.0	99.0	0.0	21,717
第18作成期	101期（2019年6月18日）	7,961	100	0.0	98.9	0.0	20,804
	102期（2019年7月18日）	8,174	100	3.9	98.9	0.0	20,900
	103期（2019年8月19日）	8,176	100	1.2	98.9	0.0	20,522
	104期（2019年9月18日）	8,356	100	3.4	98.9	0.0	20,439
	105期（2019年10月18日）	8,745	100	5.9	98.9	0.0	20,660
	106期（2019年11月18日）	8,343	100	△3.5	98.9	0.0	18,914
第19作成期	107期（2019年12月18日）	8,222	100	△0.3	98.9	0.0	18,291
	108期（2020年1月20日）	8,416	70	3.2	98.9	0.0	18,395
	109期（2020年2月18日）	8,649	70	3.6	98.8	0.0	18,321
	110期（2020年3月18日）	5,999	70	△29.8	98.7	0.1	11,895
	111期（2020年4月20日）	6,120	70	3.2	98.9	0.1	12,186
	112期（2020年5月18日）	5,992	70	△0.9	98.6	0.1	11,985
第20作成期	113期（2020年6月18日）	6,406	70	8.1	98.8	0.1	12,932
	114期（2020年7月20日）	6,177	70	△2.5	98.9	0.1	12,630
	115期（2020年8月18日）	6,153	70	0.7	98.8	0.1	12,576
	116期（2020年9月18日）	6,187	70	1.7	99.0	0.0	12,582
	117期（2020年10月19日）	5,981	70	△2.2	98.9	0.1	12,205
	118期（2020年11月18日）	5,870	70	△0.7	98.9	0.1	11,629
	119期（2020年12月18日）	5,872	70	1.2	99.0	0.1	11,503

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

（注3）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

（注4）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

（注5）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	債 組 入 比 率
			騰 落 率		
第114期	(期 首) 2020年6月18日	円 6,406	% －	% 98.8	% 0.1
	6 月末	6,256	△2.3	97.2	0.1
	(期 末) 2020年7月20日	6,247	△2.5	98.9	0.1
第115期	(期 首) 2020年7月20日	6,177	－	98.9	0.1
	7 月末	6,105	△1.2	97.6	0.1
	(期 末) 2020年8月18日	6,223	0.7	98.8	0.1
第116期	(期 首) 2020年8月18日	6,153	－	98.8	0.1
	8 月末	6,285	2.1	97.7	0.1
	(期 末) 2020年9月18日	6,257	1.7	99.0	0.0
第117期	(期 首) 2020年9月18日	6,187	－	99.0	0.0
	9 月末	6,261	1.2	97.7	0.1
	(期 末) 2020年10月19日	6,051	△2.2	98.9	0.1
第118期	(期 首) 2020年10月19日	5,981	－	98.9	0.1
	10月末	5,866	△1.9	97.5	0.1
	(期 末) 2020年11月18日	5,940	△0.7	98.9	0.1
第119期	(期 首) 2020年11月18日	5,870	－	98.9	0.1
	11月末	5,877	0.1	97.8	0.1
	(期 末) 2020年12月18日	5,942	1.2	99.0	0.1

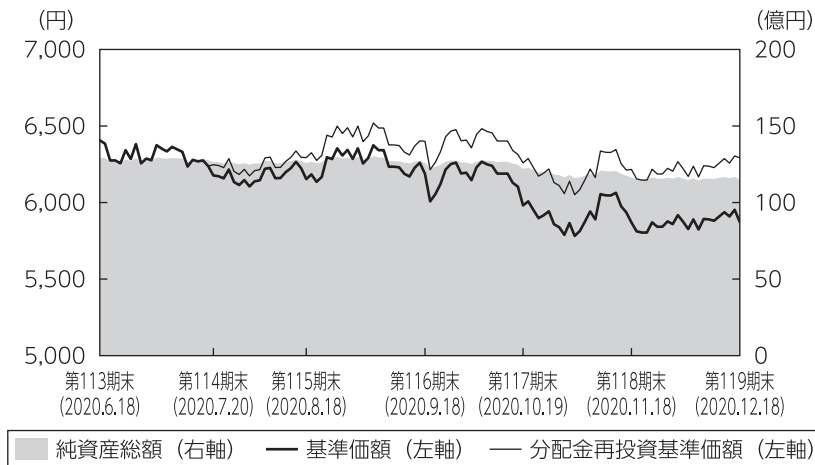
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第114期～第119期の運用経過（2020年6月19日から2020年12月18日まで）

基準価額等の推移



第114期首： 6,406円
 第119期末： 5,872円
 (既払分配金420円)
 騰 落 率： △1.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

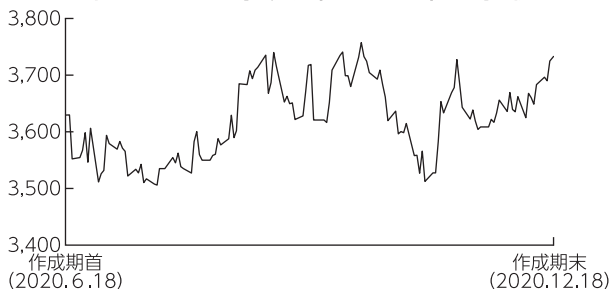
基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの影響による景気の落ち込みからの回復がみられる中で、各リートの決算などから市況悪化に対する過度の悲観論が後退したことや、ワクチン実用化への期待が高まったことなどからJリート市場が上昇した一方で、米ドルが対円で下落したことがマイナスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

投資環境

●Ｊリート市況と為替市況

<東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の推移>

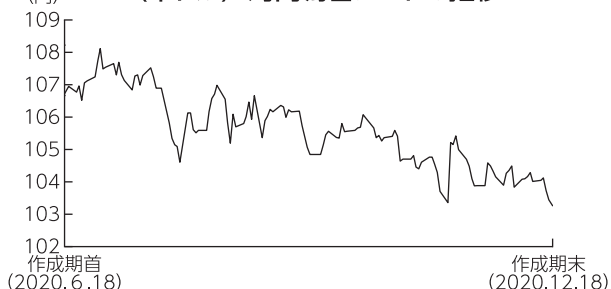


(注1) 値は、前営業日のものを採用しております。

(注2) 東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

Ｊリート市場は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）でみると2.9％上昇しました。作成期首は、5月下旬に緊急事態解除宣言等により大幅に上昇した反動や、オフィス市況の悪化などが嫌気され下落しました。その後は、各ＲＥＩＴの決算やガイダンスの公表が過度な悲観論の後退につながり上昇基調となりました。10月以降は、大型公募増資の公表をきっかけに需給悪化懸念が台頭し値動きの荒い展開となり、大幅に下落する場面があったものの底堅く推移し作成期末を迎えました。

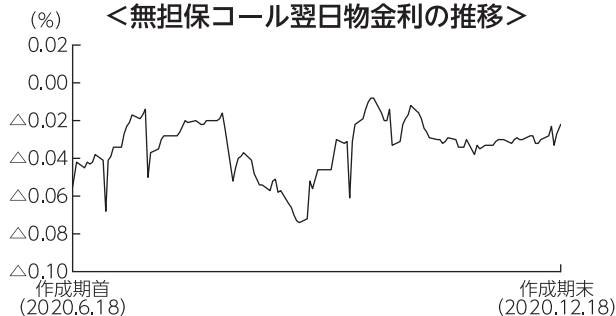
<（米ドル）対円為替レートの推移>



米ドルは対円で下落しました。新型コロナウイルスによる経済の悪化を背景に米国の金融緩和の長期化観測が台頭したことや、米国での追加経済対策を巡る協議の進展の遅れなどが下落要因となりました。また、米国においてウイルスの感染再拡大が警戒されたことも米ドルの下落に影響しました。

●短期金融資産市況

<無担保コール翌日物金利の推移>



無担保コール翌日物金利は当作成期間中マイナスの水準で推移しました。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券の組入比率は、原則として高位を維持し、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行いました。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）

当作成期間中の運用については、安定した分配原資の獲得に留意したポートフォリオの構築を目指して運用を行いました。具体的には投資口価格の相対的な割安感などから「GLP投資法人」や「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「アドバンス・レジデンス投資法人」や「日本プライムリアルティ投資法人」などの一部売却を行いました。

また、保有する円建て資産に対して円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。

【組入上位10銘柄】

2020年6月18日現在

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.5%
3	日本プロロジスリート投資法人	5.4%
4	G L P 投資法人	4.3%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.3%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	4.1%
7	オリックス不動産投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.5%
9	日本リテールファンド投資法人	3.1%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	2.8%

(注1) ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの不動産投資証券合計に対する投資割合。

(注2) 比率は前営業日ベース。

2020年12月18日現在

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.4%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.3%
3	G L P 投資法人	5.8%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.0%
5	日本リテールファンド投資法人	4.1%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
7	オリックス不動産投資法人	4.0%
8	ケネディクス・オフィス投資法人	3.2%
9	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.1%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.1%

●MHAM短期金融資産マザーファンド

当作成期間も残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れました。このような運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

2020年6月18日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	691回 東京都公募公債	2020/12/18	14.2%
2	22年度1回 福井県公募公債	2020/10/29	12.5%
3	178回 神奈川県公募公債	2020/9/18	8.8%
4	22年度8回 福岡県公募公債	2020/12/24	8.5%
5	341回 大阪府公募公債	2020/8/28	7.9%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

2020年12月18日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	23年度6回 大阪市公募公債	2021/9/16	15.4%
2	22年度8回 福岡県公募公債	2020/12/24	14.1%
3	1回 政保地方公共団体金融機構債券 8年	2021/9/24	11.3%
4	139回 高速道路機構債	2021/7/30	8.5%
5	34回 住宅金融支援機構財形	2021/6/28	8.5%

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2020年6月19日 ～2020年7月20日	2020年7月21日 ～2020年8月18日	2020年8月19日 ～2020年9月18日	2020年9月19日 ～2020年10月19日	2020年10月20日 ～2020年11月18日	2020年11月19日 ～2020年12月18日
当期分配金（税引前）	70円	70円	70円	70円	70円	70円
対基準価額比率	1.12%	1.12%	1.12%	1.16%	1.18%	1.18%
当期の収益	70円	70円	70円	70円	70円	70円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	2,948円	2,952円	2,957円	2,961円	2,966円	2,971円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券の組入比率を、原則として高位に維持し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。また、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行います。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）

Jリート市場は、新型コロナウイルス関連の報道などに一喜一憂し、目先値動きの荒い展開が続くと想定します。各種経済指標等の悪化懸念が上値を抑える可能性が残るものの、ワクチン開発など前向きな動きが下値を支え则认为します。今後は、各種の政策に対する期待などが支えとなり、徐々に下値を切り上げる展開を想定します。引き続き分散投資を基本に、保有資産の質や運用能力の調査・分析をもとに安定した分配原資獲得を考慮したポートフォリオの構築を目指します。

また、保有する円建て資産に対して円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。日銀は新型コロナウイルスによる景気落ち込みに対処するため、緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用を目指していきます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第114期～第119期 (2020年6月19日 ～2020年12月18日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.429%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,117円です。
(投信会社)	(5)	(0.082)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(20)	(0.331)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	26	0.430	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

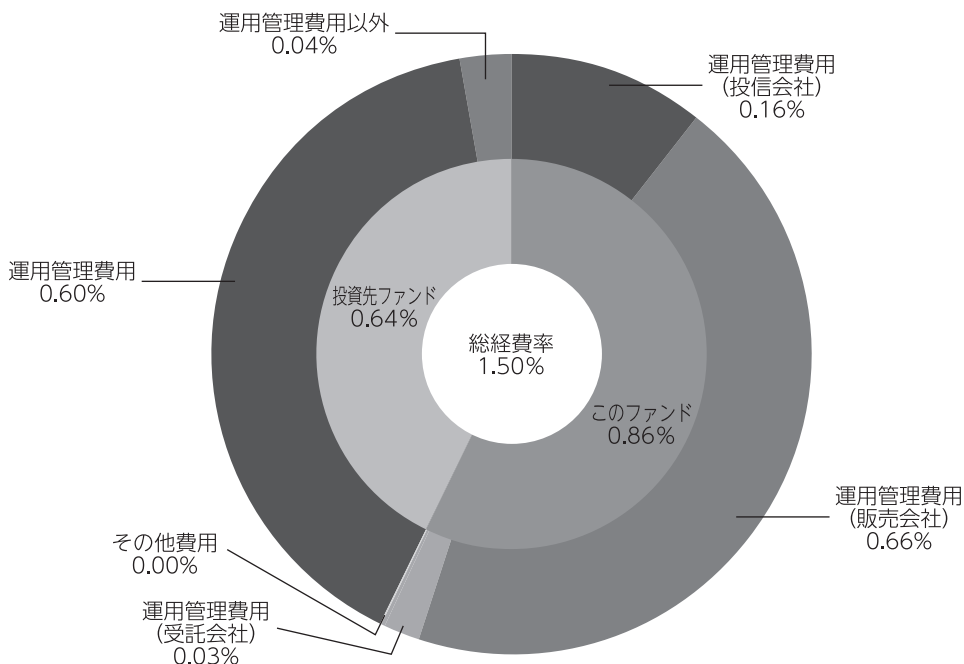
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



総経費率 (①+②+③)	1.50%
①このファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉徴収税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年6月19日から2020年12月18日まで）

投資信託受益証券

		第 114 期 ～ 第 119 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国邦貨建	千口	千円	千円	千口	千円
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）	972,818.776 (-)	1,265,100 (-)	1,165,680.661 (-)	1,497,800 (-)	

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年6月19日から2020年12月18日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月19日から2020年12月18日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第19作成期末	第 20 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）	千口 9,298,962.066	千口 9,106,100.181	千円 11,383,535	% 99.0
合 計	9,298,962.066	9,106,100.181	11,383,535	99.0

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第19作成期末	第 20 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
M H A M短期金融資産マザーファンド	千口 7,087	千口 7,087	千円 7,251

■投資信託財産の構成

2020年12月18日現在

項 目	第 20 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 11,383,535	% 97.2
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	7,251	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	318,845	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	11,709,633	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月20日)、 (2020年8月18日)、 (2020年9月18日)、 (2020年10月19日)、 (2020年11月18日)、 (2020年12月18日)現在

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末
(A) 資 産	12,834,712,431円	12,750,538,619円	12,747,034,106円	12,403,678,477円	11,830,311,357円	11,709,633,614円
コール・ローン等	330,409,655	317,055,134	282,940,307	292,124,690	285,955,363	300,445,998
投資信託受益証券(評価額)	12,497,052,413	12,426,233,122	12,456,842,728	12,068,502,716	11,506,404,923	11,383,535,836
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	7,250,363	7,250,363	7,251,071	7,251,071	7,251,071	7,251,780
未 収 入 金	-	-	-	35,800,000	30,700,000	18,400,000
(B) 負 債	204,076,318	173,616,468	164,187,958	198,660,527	200,570,179	206,368,463
未払収益分配金	143,126,963	143,090,124	142,355,385	142,851,328	138,682,652	137,138,245
未払解約金	51,282,934	21,902,044	12,477,556	46,602,834	53,459,288	61,052,889
未払信託報酬	9,632,964	8,594,455	9,322,646	9,174,791	8,399,502	8,149,447
その他未払費用	33,457	29,845	32,371	31,574	28,737	27,882
(C) 純資産総額(A-B)	12,630,636,113	12,576,922,151	12,582,846,148	12,205,017,950	11,629,741,178	11,503,265,151
元 本	20,446,709,075	20,441,446,361	20,336,483,687	20,407,332,710	19,811,807,460	19,591,177,992
次期繰越損益金	△7,816,072,962	△7,864,524,210	△7,753,637,539	△8,202,314,760	△8,182,066,282	△8,087,912,841
(D) 受 益 権 総 口 数	20,446,709,075口	20,441,446,361口	20,336,483,687口	20,407,332,710口	19,811,807,460口	19,591,177,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,177円	6,153円	6,187円	5,981円	5,870円	5,872円

(注) 第113期末における元本額は20,189,778,340円、当作成期間(第114期～第119期)中における追加設定元本額は2,081,698,144円、同解約元本額は2,680,298,492円です。

■損益の状況

[自 2020年6月19日
至 2020年7月20日] [自 2020年7月21日
至 2020年8月18日] [自 2020年8月19日
至 2020年9月18日] [自 2020年9月19日
至 2020年10月19日] [自 2020年10月20日
至 2020年11月18日] [自 2020年11月19日
至 2020年12月18日]

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(A) 配 当 等 収 益	183,766,591円	157,865,006円	158,883,939円	158,850,157円	155,360,960円	153,802,513円
受 取 配 当 金	183,774,474	157,871,282	158,894,415	158,854,644	155,365,793	153,806,677
受 取 利 息	2	9	13	3	6	41
支 払 利 息	△7,885	△6,285	△10,489	△4,490	△4,839	△4,205
(B) 有価証券売買損益	△491,155,720	△56,449,778	60,647,852	△429,206,972	△225,931,714	△5,644,263
売 買 益	5,928,165	3,464,724	63,746,850	1,741,317	8,985,982	2,157,649
売 買 損	△497,083,885	△59,914,502	△3,098,998	△430,948,289	△234,917,696	△7,801,912
(C) 信 託 報 酬 等	△9,666,421	△8,624,300	△9,355,017	△9,206,365	△8,428,239	△8,177,329
(D) 当期損益金(A + B + C)	△317,055,550	92,790,928	210,176,774	△279,563,180	△78,998,993	139,980,921
(E) 前期繰越損益金	△4,207,581,115	△4,548,517,003	△4,510,311,453	△4,394,237,133	△4,639,775,602	△4,751,171,460
(F) 追加信託差損益金	△3,148,309,334	△3,265,708,011	△3,311,147,475	△3,385,663,119	△3,324,609,035	△3,339,584,057
(配当等相当額)	(5,703,201,527)	(5,712,209,440)	(5,688,908,032)	(5,714,976,427)	(5,551,523,347)	(5,494,345,292)
(売買損益相当額)	(△8,851,510,861)	(△8,977,917,451)	(△9,000,055,507)	(△9,100,639,546)	(△8,876,132,382)	(△8,833,929,349)
(G) 合 計(D + E + F)	△7,672,945,999	△7,721,434,086	△7,611,282,154	△8,059,463,432	△8,043,383,630	△7,950,774,596
(H) 収 益 分 配 金	△143,126,963	△143,090,124	△142,355,385	△142,851,328	△138,682,652	△137,138,245
次期繰越損益金(G + H)	△7,816,072,962	△7,864,524,210	△7,753,637,539	△8,202,314,760	△8,182,066,282	△8,087,912,841
追加信託差損益金	△3,148,309,334	△3,265,708,011	△3,311,147,475	△3,385,663,119	△3,324,609,035	△3,339,584,057
(配当等相当額)	(5,703,201,571)	(5,712,209,474)	(5,688,908,057)	(5,714,976,445)	(5,551,523,356)	(5,494,345,307)
(売買損益相当額)	(△8,851,510,905)	(△8,977,917,485)	(△9,000,055,532)	(△9,100,639,564)	(△8,876,132,391)	(△8,833,929,364)
分配準備積立金	324,559,648	322,423,936	325,981,683	329,238,166	325,402,914	326,774,373
繰 越 損 益 金	△4,992,323,276	△4,921,240,135	△4,768,471,747	△5,145,889,807	△5,182,860,161	△5,075,103,157

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(a) 経費控除後の配当等収益	174,105,871円	149,245,886円	152,118,221円	149,648,521円	146,937,610円	145,629,832円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	5,703,201,571	5,712,209,474	5,688,908,057	5,714,976,445	5,551,523,356	5,494,345,307
(d) 分 配 準 備 積 立 金	293,580,740	316,268,174	316,218,847	322,440,973	317,147,956	318,282,786
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,170,888,182	6,177,723,534	6,157,245,125	6,187,065,939	6,015,608,922	5,958,257,925
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,018.03	3,022.16	3,027.68	3,031.79	3,036.38	3,041.30
(g) 分 配 金	143,126,963	143,090,124	142,355,385	142,851,328	138,682,652	137,138,245
(h) 1万口当たり分配金	70	70	70	70	70	70

■分配金のお知らせ

決 算 期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
1万口当たり分配金	70円	70円	70円	70円	70円	70円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド

円クラス／米ドルクラス／豪ドルクラス／ブラジルリアルクラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン籍円建て外国投資信託／オープン・エンド型	
信 託 期 間	原則として150年（早期に終了される場合があります。）	
投 資 態 度	① 主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に分散投資を行います。	
	② 不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。	
	③ 日本の不動産投信指数先物取引等を行うことができます。	
	④ 円クラスを除く各クラスごとに、以下の為替取引を行います。	
	米ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。
	豪ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。
決 算 日	ブラジルリアルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。
	※為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（NDF）等を活用します。	
	⑤ 当初設定から間もないとき、大量の追加設定や換金が生じたとき、市場動向等に急激な変化が生じたまたは生じることが予想されるとき、償還の準備に入ったときおよび残存元本が運用に支障をきたす水準となったときその他のやむを得ない事情が発生したまたは発生が予想される場合には、上記のような運用ができない場合があります。	
	⑥ みずほ信託銀行から提供される情報を、不動産投資信託証券への投資に活用します。	
	年1回（12月31日）	
費 用 等	運用管理費用等：(円クラス)純資産総額に対し、年0.54%程度	
	(米ドルクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス)純資産総額に対し、年0.62%程度	
	※為替取引の有無により、各クラスの運用管理費用等が相違します。	
	※クラス毎に費用が別途かかります。	
受託会社／事務管理会社	その他費用等：信託財産に関する租税／組入有価証券売買の際に発生する売買手数料／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立にかかる費用／借入金の利息 等	
	※運用管理費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあります。	
	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー	
	アセットマネジメントOne株式会社	
為替管理会社／資産保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	

ミズホ・ジャパン・リート・ファンドはケイマン籍外国投資信託で、2019年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下の「包括損失計算書」、「償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書」および「投資明細書」は、2019年12月31日現在の財務諸表の原文の翻訳を抜粋したものです。なお、ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの各クラスは、当ファンドの個別クラスとなっております。

(1) 包括損失計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2019年 ¥
収益	
配当収入	2,913,756,548
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純実現利益（損失）	2,824,463,881
外国通貨換算にかかる純実現損失	(41,717)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の評価益の純変動額	14,270,576,608
外国通貨換算の評価益（評価損）の純変動額	260
純利益合計	20,008,755,580
費用	
源泉徴収税	441,398,083
投資運用報酬	384,442,452
外国為替管理報酬	61,700,734
管理報酬	47,882,608
取引費用	46,513,939
カストディ報酬	27,542,902
支払利息	24,011,604
受託会社報酬	3,919,577
プロフェッショナル報酬	3,872,196
担保管理報酬	3,077,335
その他費用	551,288
名義書換代理人報酬	518,088
弁護士等費用	—
費用合計	1,045,430,806
営業利益（損失）	18,963,324,774
金融費用	
償還可能受益証券保有者に対する分配金	(21,333,749,033)
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による減少額	(2,370,424,259)

	2019年 ¥
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動によるクラス別増加（減少）額	
オーストラリアドルクラス受益証券	712,826,079
ブラジルリアルクラス受益証券	(5,821,378,227)
日本円クラス受益証券	841,094,165
米ドルクラス受益証券	1,897,033,724

(2) 償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2019年 ¥
期首における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	97,572,863,331
発行された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	1,032,100,000
ブラジルリアルクラス受益証券	15,878,500,000
日本円クラス受益証券	1,138,100,000
米ドルクラス受益証券	2,214,900,000
償還可能受益証券の発行代金	20,263,600,000
償還された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	(5,345,700,000)
ブラジルリアルクラス受益証券	(23,203,900,000)
日本円クラス受益証券	(4,438,800,000)
米ドルクラス受益証券	(9,115,700,000)
償還可能受益証券の償還額	(42,104,100,000)
受益証券保有者との取引による純減少額	(21,840,500,000)
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による減少額	(2,370,424,259)
期末における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	73,361,939,072

(3) 投資明細書

2019年12月31日現在
(日本円で表示)

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 (%)
	損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
	不動産投資信託			
	日本			
4,375	Activia Properties Inc	2,181,332,586	2,380,000,000	3.24
8,905	Advance Residence Investment Corp	2,689,671,438	3,063,320,000	4.18
6,695	AEON REIT Investment Corp	820,560,802	995,546,500	1.36
4,443	Comforia Residential REIT Inc	1,273,639,798	1,528,392,000	2.08
938	CRE Logistics REIT Inc	117,688,885	125,410,600	0.17
4,272	Daiwa House REIT Investment Corp	1,149,569,968	1,211,539,200	1.65
2,263	Daiwa Office Investment Corp	1,556,995,236	1,887,342,000	2.57
84	Fukuoka REIT Corp	14,316,491	15,540,000	0.02
3,097	Global One Real Estate Investment Corp	383,395,364	435,438,200	0.59
12,739	GLP J-Reit	1,527,458,930	1,718,491,100	2.34
636	Hoshino Resorts REIT Inc	357,332,337	356,796,000	0.49
1,912	Hulic Reit Inc	353,047,528	377,046,400	0.51
10,953	Ichigo Office REIT Investment Corp	1,102,036,132	1,235,498,400	1.68
8,315	Industrial & Infrastructure Fund Investment Corp	1,027,290,966	1,377,795,500	1.88
53,116	Invesco Office J-Reit Inc	944,267,254	1,194,047,680	1.63
28,239	Invincible Investment Corp	1,450,835,834	1,747,994,100	2.38
600	Itochu Advance Logistics Investment Corp	72,289,759	71,700,000	0.10
9,586	Japan Excellent Inc	1,449,476,417	1,685,218,800	2.30
23,001	Japan Hotel REIT Investment Corp	1,929,722,096	1,867,681,200	2.55
5,736	Japan Logistics Fund Inc	1,399,630,588	1,589,445,600	2.17
2,519	Japan Prime Realty Investment Corp	1,043,984,819	1,200,303,500	1.64
6,652	Japan Real Estate Investment Corp	3,954,005,703	4,789,440,000	6.53
7,151	Japan Rental Housing Investments Inc	640,089,298	760,151,300	1.04
10,987	Japan Retail Fund Investment Corp	2,312,918,255	2,563,267,100	3.49
2,843	Kenedix Office Investment Corp	2,042,327,173	2,382,434,000	3.25
3,913	Kenedix Residential Next Investment Corp	679,158,637	800,599,800	1.09
2,006	Kenedix Retail REIT Corp	541,726,634	554,659,000	0.76
9,796	LaSalle Logiport REIT	1,230,601,816	1,580,094,800	2.15
7,924	MCUBS MidCity Investment Corp	715,422,430	935,032,000	1.27
3,517	Mitsubishi Estate Logistics REIT Investment Corp	967,177,214	1,253,810,500	1.71
2,352	Mitsui Fudosan Logistics Park Inc	822,694,430	1,134,840,000	1.55
12,110	Mori Hills REIT Investment Corp	1,755,012,236	2,185,855,000	2.98
2,561	Nippon Accommodations Fund Inc	1,303,602,901	1,756,846,000	2.39
6,066	Nippon Building Fund Inc	3,872,762,471	4,822,470,000	6.57
7,526	Nippon Prologis REIT Inc	1,851,140,298	2,080,186,400	2.84
2,636	NIPPON REIT Investment Corp	1,102,701,577	1,260,008,000	1.72
14,073	Nomura Real Estate Master Fund Inc	2,204,292,347	2,611,948,800	3.56
2,150	One REIT Inc	744,140,486	769,700,000	1.05
16,670	Orix JREIT Inc	2,921,691,279	3,922,451,000	5.35
4,681	Premier Investment Corp	590,958,821	719,001,600	0.98
2,060	Sakura Sogo REIT Investment Corp	194,600,172	200,850,000	0.27

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 (%)
1,320	Samty Residential Investment Corp	159,470,722	152,328,000	0.21
6,471	Sankei Real Estate Inc	693,433,246	826,346,700	1.13
5,573	Sekisui House Reit Inc	424,179,988	509,372,200	0.69
1,164	SOSiLA Logistics REIT Inc	133,112,680	139,680,000	0.19
2,122	Star Asia Investment Corp	242,983,969	248,061,800	0.34
4,926	Tokyu REIT Inc	856,971,849	1,014,263,400	1.38
7,304	United Urban Investment Corp	1,283,680,527	1,487,094,400	2.03
4,017	XYMAX REIT Investment Corp	516,173,575	554,346,000	0.75
	日本合計	57,601,573,962	68,079,684,580	92.80
	不動産投資信託合計	57,601,573,962	68,079,684,580	92.80
			評価益 ¥	NAV合計に 占める割合 (%)
	デリバティブ資産			
	先渡外国通貨契約にかかる評価益			
	オーストラリアドルクラス		372,456,813	0.51
	ブラジルリアルクラス		2,271,673,389	3.09
	米ドルクラス		151,928,021	0.21
	デリバティブ資産合計		2,796,058,223	3.81
	損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計		70,875,742,803	96.61
	損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
			評価損 ¥	NAV合計に 占める割合 (%)
	デリバティブ負債			
	先渡外国通貨契約にかかる評価損			
	オーストラリアドルクラス		(119,250,917)	(0.17)
	ブラジルリアルクラス		(426,763,694)	(0.58)
	米ドルクラス		(78,895,793)	(0.10)
	デリバティブ負債合計		(624,910,404)	(0.85)
	損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計		(624,910,404)	(0.85)
	損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純額		70,250,832,399	95.76

MHAM短期金融資産マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2020年6月30日）

（計算期間 2019年7月2日～2020年6月30日）

MHAM短期金融資産マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2000年7月28日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
主 要 投 資 対 象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール 翌日物金利	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	円	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率				
16期（2016年6月30日）	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	－	百万円 254
17期（2017年6月30日）	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	－	254
18期（2018年7月2日）	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	－	200
19期（2019年7月1日）	10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	－	181
20期（2020年6月30日）	10,230	0.020	10,159.77	△0.042	△0.068	91.8	－	177

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

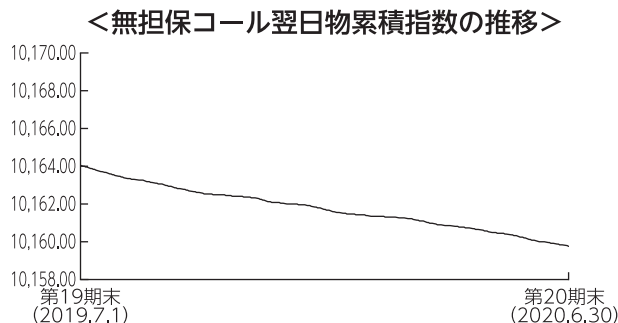
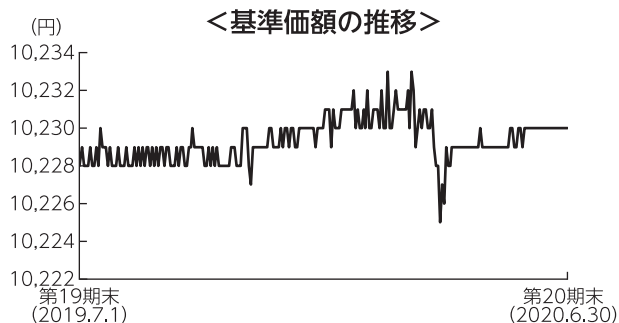
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール 翌日物金利	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2019年 7 月 1 日	円	%		%	%	%	%
	10,228	—	10,164.03	—	△0.071	93.8	—
7 月末	10,228	0.000	10,163.44	△0.006	△0.071	93.7	—
8 月末	10,228	0.000	10,163.05	△0.010	△0.061	95.8	—
9 月末	10,229	0.010	10,162.56	△0.015	△0.064	91.4	—
10月末	10,230	0.020	10,162.39	△0.016	△0.030	93.3	—
11月末	10,230	0.020	10,162.04	△0.020	△0.034	97.9	—
12月末	10,231	0.029	10,161.73	△0.023	△0.068	91.5	—
2020年 1 月末	10,230	0.020	10,161.40	△0.026	△0.039	91.4	—
2 月末	10,231	0.029	10,161.27	△0.027	△0.025	90.0	—
3 月末	10,226	△0.020	10,160.86	△0.031	△0.070	90.8	—
4 月末	10,229	0.010	10,160.56	△0.034	△0.060	93.6	—
5 月末	10,229	0.010	10,160.19	△0.038	△0.073	93.5	—
(期 末) 2020年 6 月30日	10,230	0.020	10,159.77	△0.042	△0.068	91.8	—

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年7月2日から2020年6月30日まで）



基準価額の推移

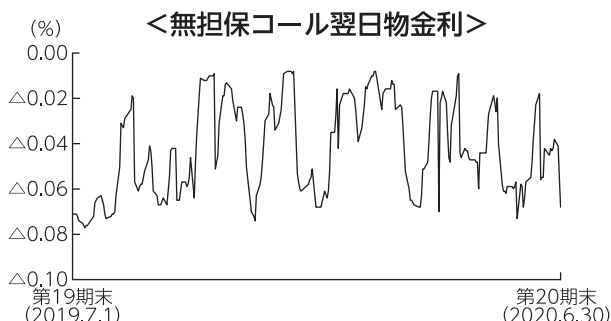
当ファンドの基準価額は10,230円となり、前期末比で0.02%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日本銀行の強力な金融緩和政策が継続したことで、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。そのような環境下、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことで、基準価額は概ね横ばいとなりました。

投資環境

●短期金融資産市況



当期間中、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

ポートフォリオについて

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が１年以内の短期公社債を中心に組み入れ、当期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

期首					期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率	順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	21年度6回 千葉県公募公債	1.410%	2019/9/25	11.0%	1	691回 東京都公募公債	1.240%	2020/12/18	14.2%
2	21年度2回 北九州市公募公債	1.360%	2019/12/24	8.7%	2	22年度1回 福井県公募公債	0.930%	2020/10/29	12.5%
3	21年度10回 愛知県公募公債 10年	1.380%	2019/10/30	7.8%	3	178回 神奈川県公募公債	1.050%	2020/9/18	8.8%
4	21年度1回 福井県公募公債	1.340%	2019/12/25	7.7%	4	22年度8回 福岡県公募公債	1.290%	2020/12/24	8.5%
5	42回 川崎市公募公債 5年	0.101%	2019/12/20	7.4%	5	341回 大阪府公募公債	1.060%	2020/8/28	7.9%

(注) 比率はMHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.06%上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存１年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2019年7月2日から2020年6月30日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	143,547 ^{千円}	20,030 ^{千円} (129,950)
	特殊債証券	19,874	— (20,000)

（注1）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年7月2日から2020年6月30日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債
(A) 債券種類別開示
国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	142,260	142,746	80.6	61.0	—	—	80.6
特 殊 債 券	9,800	9,831	5.5	—	—	—	5.5
金 融 債 券	10,000	10,010	5.7	—	—	—	5.7
合 計	162,060	162,588	91.8	61.0	—	—	91.8

(注 1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。
(注 2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
3 4 1 回 大阪府公募公債	1.0600	13,910	13,933	2020/08/28
2 2 年度 5 回 大阪市公募公債	1.2000	11,350	11,378	2020/09/17
6 8 8 回 東京都公募公債	0.9400	10,000	10,020	2020/09/18
1 7 8 回 神奈川県公募公債	1.0500	15,500	15,535	2020/09/18
2 2 年度 6 回 千葉県公募公債	1.0800	10,000	10,025	2020/09/25
2 7 年度 4 回 福岡市公募公債 5 年	0.1410	7,000	7,002	2020/09/28
2 2 年度 1 回 福井県公募公債	0.9300	22,000	22,066	2020/10/29
2 2 年度 1 1 回 静岡県公募公債	1.0080	12,500	12,550	2020/11/25
6 9 1 回 東京都公募公債	1.2400	25,000	25,142	2020/12/18
2 2 年度 8 回 福岡県公募公債	1.2900	15,000	15,092	2020/12/24
小 計	—	142,260	142,746	—
(特殊債券)	%	千円	千円	
1 2 0 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.9000	9,800	9,831	2020/10/30
小 計	—	9,800	9,831	—
(金融債券)	%	千円	千円	
3 1 4 回 利附信金中金債（5 年）	0.2000	10,000	10,010	2021/01/27
小 計	—	10,000	10,010	—
合 計	—	162,060	162,588	—

■投資信託財産の構成

2020年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 162,588	% 91.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,554	8.2
投 資 信 託 財 産 総 額	177,142	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	177,142,478円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,174,536
公 社 債 (評価額)	162,588,068
未 収 利 息	375,919
前 払 費 用	3,955
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	177,142,478
元 本	173,160,950
次 期 繰 越 損 益	3,981,528
(D) 受 益 権 総 口 数	173,160,950口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,230円

(注1) 期首元本額 177,903,929円
追加設定元本額 65,008,234円
一部解約元本額 69,751,213円

(注2) 期末における元本の内訳
MHAMライフ ナビゲーション インカム 2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2020 69,422,006円
MHAMライフ ナビゲーション 2030 5,586,045円
MHAMライフ ナビゲーション 2040 2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2050 1,476,077円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 314,857円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 7,777,756円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース 4,409,727円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 5,766,944円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 15,359,545円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 324,207円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 10,606,394円
通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) 円コース 3,534,263円

通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 7,087,354円
通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース 1,769,440円
通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアル 4,971,163円
インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ 1,269,315円
インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし
インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ 1,090,599円
インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし 8,026,585円
インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース 9,719,979円
インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース 2,399,176円
期末元本合計 173,160,950円

■損益の状況

当期 自2019年7月2日 至2020年6月30日

項 目		当 期
(A) 配 当 等 収 益		1,558,762円
受 取 利 息		1,566,774
支 払 利 息		△8,012
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		△1,534,519
売 買 損 益		△1,534,519
(C) 当 期 損 益 金(A + B)		24,243
(D) 前 期 繰 越 損 益 金		4,060,782
(E) 解 約 差 損 益 金		△1,595,263
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		1,491,766
(G) 合 計(C + D + E + F)		3,981,528
次 期 繰 越 損 益 金(G)		3,981,528

(注 1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注 3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。